

## 【表紙】

|                                          |                                                 |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書                                       |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿                                         |
| 【提出日】                                    | 平成29年9月15日提出                                    |
| 【発行者名】                                   | 岡三アセットマネジメント株式会社                                |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役社長 綿川 昌明                                   |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都中央区京橋二丁目2番1号                                 |
| 【事務連絡者氏名】                                | 二宮 淳恵                                           |
| 【電話番号】                                   | 03-3516-1432                                    |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | 日本財形給付金ファンド                                     |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | 継続募集額(平成29年3月17日から平成30年3月16日まで)<br>10億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。                                     |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2017年 3月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (2)【ファンドの沿革】

## &lt;訂正前&gt;

昭和50年12月20日 信託契約締結、設定、運用開始  
平成19年 1月 4日 投資信託振替制度へ移行

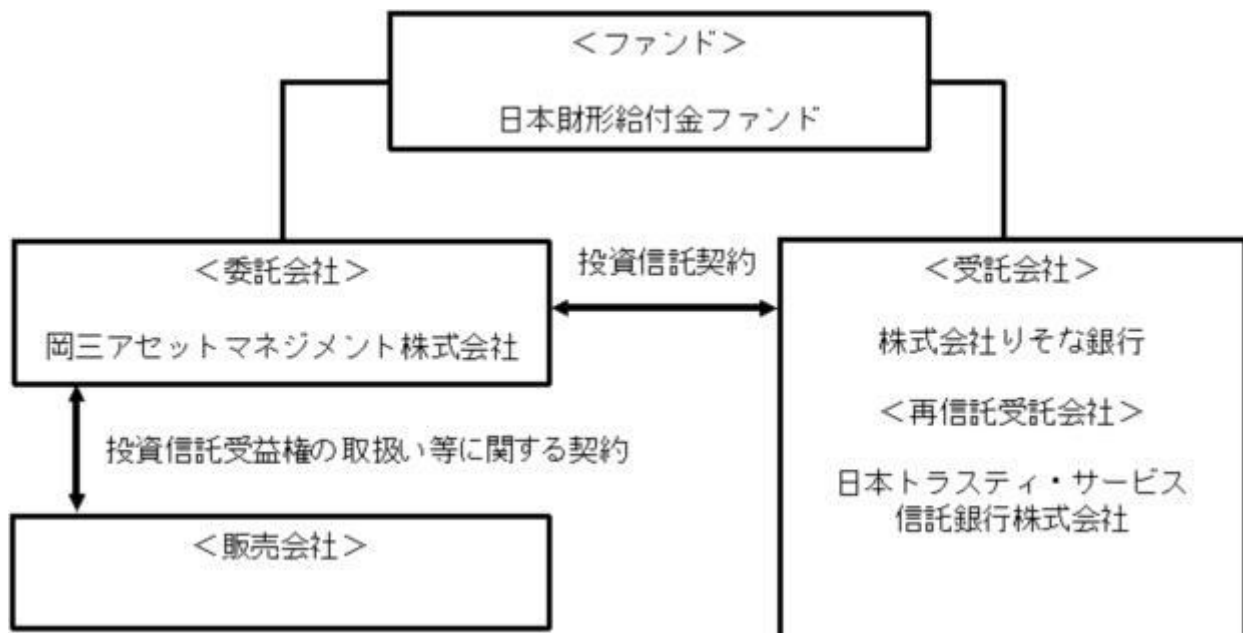
## &lt;訂正後&gt;

1975年12月20日 信託契約締結、設定、運用開始  
2007年 1月 4日 投資信託振替制度へ移行

## (3)【ファンドの仕組み】

## &lt;更新後&gt;

ファンドの関係法人とその役割



| 関係法人 | 役割                                                                                                                |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | 投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。 |

|         |                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 受託会社    | 投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。                                                                                      |
| 再信託受託会社 | 受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。                                                                                                                 |
| 販売会社    | 委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。 |

## 委託会社の概況(2017年6月末日現在)

資本金  
10億円

## 委託会社の沿革

|            |                                         |
|------------|-----------------------------------------|
| 1964年10月6日 | 「日本投信委託株式会社」設立                          |
| 1987年6月27日 | 第三者割当増資の実施(新資本金 4億5,000万円)              |
| 1990年6月30日 | 第三者割当増資の実施(新資本金 10億円)                   |
| 2008年4月1日  | 岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更 |

## 大株主の状況

| 名称            | 住所                | 持株数      | 持株比率   |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 岡三興業株式会社      | 東京都中央区日本橋小網町9番9号  | 253,400株 | 30.71% |
| 株式会社岡三証券グループ  | 東京都中央区日本橋1丁目17番6号 | 174,801株 | 21.19% |
| 株式会社りそな銀行     | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  | 41,150株  | 4.99%  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 41,150株  | 4.99%  |
| 株式会社みずほ銀行     | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 41,149株  | 4.99%  |

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



|                    |                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスク管理部<br>(7名程度)   | 「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。 |
| トレーディング部<br>(8名程度) | 有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。                                                                                                        |

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2017年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

（ 参考情報 ）

< 更新後 >

## （参考情報）

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

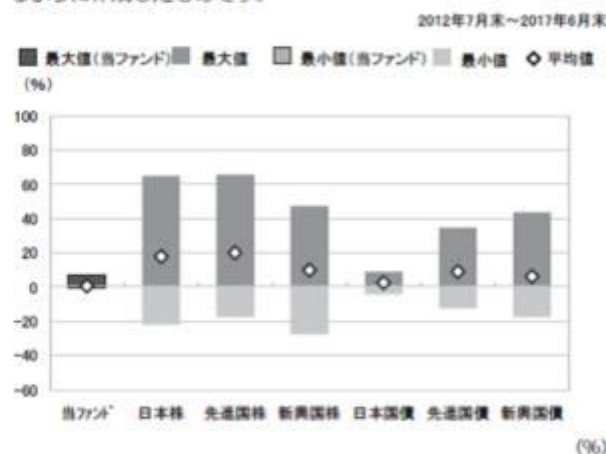


\*分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年7月末を10,000として指数化しております。

\*年間騰落率は、2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債 | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | 6.8   | 65.0  | 66.7  | 47.4  | 9.3  | 34.9  | 43.7  |
| 最小値 | △0.4  | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △4.0 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 | 0.8   | 18.0  | 20.3  | 10.0  | 2.7  | 9.0   | 6.2   |

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)  
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

## 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率2%以内を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割計上します。

平成28年12月末日現在の信託報酬率は、年率0.1%であり、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、以下のとおりです。

（ 略 ）

<訂正後>

## 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率2%以内を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割計上します。

2017年6月末日現在の信託報酬率は、年率0.1%であり、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、以下のとおりです。

（ 略 ）

## （ 5 ）【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

## 満期給付金、中途支払金に対する課税

満期前の中途支払いを行う場合は、死亡 退職 扶養控除申告書を提出しない勤労者となったとき 本人の疾病、災害または持家の取得 勤労者が前各号以外の理由により支払いを請求したときに限ります。

## a 一時所得扱いとなるもの

満期給付金及び中途支払いの理由が 退職 扶養控除申告書を提出しない勤労者となったとき 本人の疾病、災害または持家の取得の場合に支払われる給付金は、一時所得扱いとなり、受取金額50万円まで、また50万円を超える分についてはその2分の1が非課税となります。

## b 相続税の課税対象となるもの

中途支払いの理由が 死亡の場合に支払われる給付金は、相続税の課税対象となります。

## c 給与所得となるもの

中途支払いの理由が 勤労者が前各号以外の理由により支払いを請求したときに支払われる給付金は、給与所得となります。

税法上の取扱いが一時所得・給与所得となり所得税が課される場合については、所得税に加えて復興特別所得税も課されます。

## その他

法人税法により給付金契約に係る信託財産の額に対して課せられる法人税及び地方税法によ



り当該法人税額に応じて課せられる地方税は、信託財産において負担するものとします。

上記の内容は2017年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2017年 6月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

| 資産の種類                  | 国/地域 | 時価合計(円)    | 投資比率(%) |
|------------------------|------|------------|---------|
| 地方債証券                  | 日本   | 9,494,885  | 51.79   |
| 特殊債券                   | 日本   | 5,079,542  | 27.71   |
| コール・ローン等、その他の資産(負債控除後) |      | 3,759,425  | 20.51   |
| 合計(純資産総額)              |      | 18,333,852 | 100.00  |

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類    | 銘柄名                          | 数量        | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 利率<br>(%) | 償還期限            | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|------|-------|------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-----------------|-----------------|
| 1  | 日本   | 特殊債券  | 第6回政府保証<br>地方公営企業等<br>金融機構債券 | 3,000,000 | 102.89            | 3,086,700         | 102.25           | 3,067,590        | 1.3       | 2019年3<br>月15日  | 16.73           |
| 2  | 日本   | 特殊債券  | 第9回政府保証<br>東日本高速道路<br>債券     | 2,000,000 | 100.59            | 2,011,952         | 100.59           | 2,011,952        | 1.8       | 2017年10<br>月25日 | 10.97           |
| 3  | 日本   | 地方債証券 | 平成19年度第<br>2回広島県公募<br>公債     | 1,800,000 | 100.29            | 1,805,398         | 100.29           | 1,805,398        | 1.94      | 2017年8<br>月24日  | 9.85            |
| 4  | 日本   | 地方債証券 | 第14回京都市<br>京都浪漫債             | 1,760,000 | 100.51            | 1,769,116         | 99.64            | 1,753,752        | 0.2       | 2019年12<br>月11日 | 9.57            |
| 5  | 日本   | 地方債証券 | 第12回なごや<br>か市民債              | 1,450,000 | 100.38            | 1,455,611         | 99.56            | 1,443,750        | 0.16      | 2019年10<br>月31日 | 7.87            |
| 6  | 日本   | 地方債証券 | 平成25年度第<br>3回横浜市公債<br>「八マ債5」 | 1,400,000 | 100.43            | 1,406,090         | 99.85            | 1,398,012        | 0.24      | 2018年12<br>月26日 | 7.63            |
| 7  | 日本   | 地方債証券 | 平成25年度第<br>1回神戸市こっ<br>べ市民債   | 1,100,000 | 100.06            | 1,100,753         | 100.06           | 1,100,753        | 0.39      | 2018年6<br>月27日  | 6.00            |
| 8  | 日本   | 地方債証券 | 平成26年度第<br>1回大阪市みお<br>つくし債   | 1,000,000 | 100.45            | 1,004,540         | 99.78            | 997,810          | 0.22      | 2019年6<br>月27日  | 5.44            |
| 9  | 日本   | 地方債証券 | 平成26年度第<br>3回横浜市公債<br>「八マ債5」 | 1,000,000 | 100.40            | 1,004,080         | 99.54            | 995,410          | 0.16      | 2019年12<br>月25日 | 5.43            |

### (種類別投資比率)

| 種類    | 投資比率（％） |
|-------|---------|
| 地方債証券 | 51.79   |
| 特殊債券  | 27.71   |
| 合計    | 79.49   |

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

|                         | 純資産総額(円)   |            | 基準価額(円)<br>(1口当たり) |       |
|-------------------------|------------|------------|--------------------|-------|
|                         | (分配落)      | (分配付)      | (分配落)              | (分配付) |
| 第32期計算期間末 (平成19年12月19日) | 44,297,237 | 44,297,237 | 3.917              | 3.917 |
| 第33期計算期間末 (平成20年12月19日) | 39,232,499 | 39,232,499 | 3.943              | 3.943 |
| 第34期計算期間末 (平成21年12月19日) | 34,937,227 | 34,937,227 | 3.957              | 3.957 |
| 第35期計算期間末 (平成22年12月19日) | 32,749,808 | 32,749,808 | 3.962              | 3.962 |
| 第36期計算期間末 (平成23年12月19日) | 32,223,458 | 32,223,458 | 3.965              | 3.965 |
| 第37期計算期間末 (平成24年12月19日) | 20,297,164 | 20,297,164 | 4.232              | 4.232 |
| 第38期計算期間末 (平成25年12月19日) | 19,650,045 | 19,650,045 | 4.232              | 4.232 |
| 第39期計算期間末 (平成26年12月19日) | 20,164,496 | 20,164,496 | 4.232              | 4.232 |
| 第40期計算期間末 (平成27年12月19日) | 19,339,597 | 19,339,597 | 4.232              | 4.232 |
| 第41期計算期間末 (平成28年12月19日) | 18,938,388 | 18,938,388 | 4.234              | 4.234 |
| 平成28年 6月末日              | 19,436,770 |            | 4.235              |       |
| 7月末日                    | 19,179,739 |            | 4.234              |       |
| 8月末日                    | 19,111,243 |            | 4.234              |       |
| 9月末日                    | 19,085,660 |            | 4.234              |       |
| 10月末日                   | 19,040,971 |            | 4.234              |       |
| 11月末日                   | 18,940,325 |            | 4.233              |       |
| 12月末日                   | 18,760,762 |            | 4.233              |       |
| 平成29年 1月末日              | 19,153,837 |            | 4.222              |       |
| 2月末日                    | 18,986,628 |            | 4.225              |       |
| 3月末日                    | 18,939,432 |            | 4.224              |       |
| 4月末日                    | 18,890,290 |            | 4.224              |       |
| 5月末日                    | 18,349,309 |            | 4.222              |       |

|      |            |  |       |
|------|------------|--|-------|
| 6月末日 | 18,333,852 |  | 4.220 |
|------|------------|--|-------|

## 【分配の推移】

|            | 期間                      | 分配金<br>(1口当たり) |
|------------|-------------------------|----------------|
| 第32期計算期間   | 平成18年12月20日～平成19年12月19日 | 0円             |
| 第33期計算期間   | 平成19年12月20日～平成20年12月19日 | 0円             |
| 第34期計算期間   | 平成20年12月20日～平成21年12月19日 | 0円             |
| 第35期計算期間   | 平成21年12月20日～平成22年12月19日 | 0円             |
| 第36期計算期間   | 平成22年12月20日～平成23年12月19日 | 0円             |
| 第37期計算期間   | 平成23年12月20日～平成24年12月19日 | 0円             |
| 第38期計算期間   | 平成24年12月20日～平成25年12月19日 | 0円             |
| 第39期計算期間   | 平成25年12月20日～平成26年12月19日 | 0円             |
| 第40期計算期間   | 平成26年12月20日～平成27年12月19日 | 0円             |
| 第41期計算期間   | 平成27年12月20日～平成28年12月19日 | 0円             |
| 第42期中間計算期間 | 平成28年12月20日～平成29年 6月19日 | 円              |

## 【収益率の推移】

|            | 期間                      | 収益率(%) |
|------------|-------------------------|--------|
| 第32期計算期間   | 平成18年12月20日～平成19年12月19日 | 0.6    |
| 第33期計算期間   | 平成19年12月20日～平成20年12月19日 | 0.7    |
| 第34期計算期間   | 平成20年12月20日～平成21年12月19日 | 0.4    |
| 第35期計算期間   | 平成21年12月20日～平成22年12月19日 | 0.1    |
| 第36期計算期間   | 平成22年12月20日～平成23年12月19日 | 0.1    |
| 第37期計算期間   | 平成23年12月20日～平成24年12月19日 | 6.7    |
| 第38期計算期間   | 平成24年12月20日～平成25年12月19日 | 0.0    |
| 第39期計算期間   | 平成25年12月20日～平成26年12月19日 | 0.0    |
| 第40期計算期間   | 平成26年12月20日～平成27年12月19日 | 0.0    |
| 第41期計算期間   | 平成27年12月20日～平成28年12月19日 | 0.0    |
| 第42期中間計算期間 | 平成28年12月20日～平成29年 6月19日 | 0.3    |

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

| 期間       | 設定数量(口)   | 解約数量(口)   |
|----------|-----------|-----------|
| 第32期計算期間 | 2,395,982 | 3,984,368 |
| 第33期計算期間 | 2,260,796 | 3,620,305 |
| 第34期計算期間 | 2,174,604 | 3,297,018 |
| 第35期計算期間 | 2,133,646 | 2,695,870 |

|            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 第36期計算期間   | 1,990,238 | 2,128,662 |
| 第37期計算期間   | 1,222,723 | 4,554,272 |
| 第38期計算期間   | 1,157,099 | 1,310,211 |
| 第39期計算期間   | 1,218,216 | 1,096,369 |
| 第40期計算期間   | 1,154,749 | 1,350,363 |
| 第41期計算期間   | 1,155,288 | 1,251,332 |
| 第42期中間計算期間 | 624,393   | 751,434   |

## 参考情報

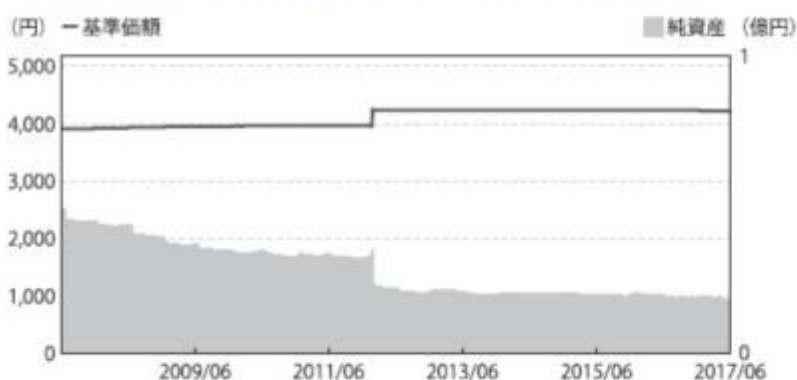
## 運用実績

2017年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移(2007年7月2日~2017年6月30日)

## 分配金の推移

該当事項はありません。



※基準価額は1千口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 主な資産の状況

## 資産配分

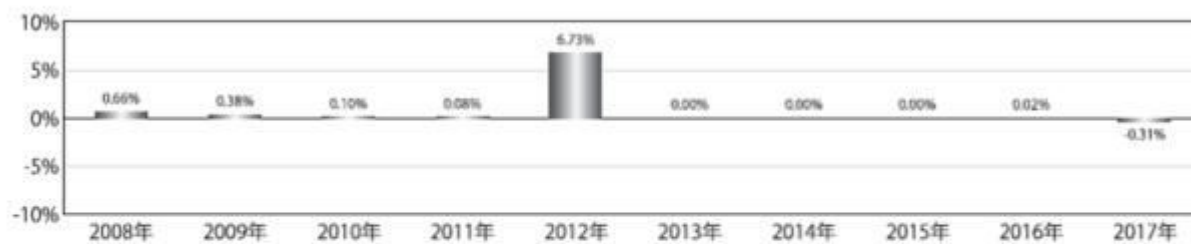
| 資産    | 純資産比率   |
|-------|---------|
| 債券    | 79.49%  |
| その他資産 | 20.51%  |
| 合計    | 100.00% |

## 組入上位銘柄

| 銘柄名                  | 償還日        | 利率     | 純資産比率  |
|----------------------|------------|--------|--------|
| 第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券 | 2019/03/15 | 1.300% | 16.73% |
| 第9回政府保証東日本高速道路債券     | 2017/10/25 | 1.800% | 10.97% |
| 平成19年度第2回広島県公募公債     | 2017/08/24 | 1.940% | 9.85%  |
| 第14回京都市京都浪漫債         | 2019/12/11 | 0.200% | 9.57%  |
| 第12回なごやか市民債          | 2019/10/31 | 0.160% | 7.87%  |
| 平成25年度第3回横浜市公債「ハマ債5」 | 2018/12/26 | 0.240% | 7.63%  |
| 平成25年度第1回神戸市こうべ市民債   | 2018/06/27 | 0.390% | 6.00%  |
| 平成26年度第1回大阪市みおつくし債   | 2019/06/27 | 0.220% | 5.44%  |
| 平成26年度第3回横浜市公債「ハマ債5」 | 2019/12/25 | 0.160% | 5.43%  |
| -                    | -          | -      | -      |

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
※2017年は6月末までの騰落率を示しています。  
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

##### <訂正前>

信託期間は、昭和50年12月20日から無期限とします。

ただし、信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

##### <訂正後>

信託期間は、1975年12月20日から無期限とします。

ただし、信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期中間計算期間（平成28年12月20日から平成29年6月19日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【日本財形給付金ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| 第42期中間計算期間末<br>(平成29年6月19日現在) |              |
|-------------------------------|--------------|
| <b>資産の部</b>                   |              |
| 流動資産                          |              |
| 金銭信託                          | 140,851      |
| コール・ローン                       | 2,599,329    |
| 地方債証券                         | 10,496,986   |
| 特殊債券                          | 5,082,123    |
| 未収利息                          | 32,104       |
| 前払費用                          | 1,059        |
| 流動資産合計                        | 18,352,452   |
| 資産合計                          | 18,352,452   |
| <b>負債の部</b>                   |              |
| 流動負債                          |              |
| 未払受託者報酬                       | 2,269        |
| 未払委託者報酬                       | 6,976        |
| 未払利息                          | 4            |
| その他未払費用                       | 239          |
| 流動負債合計                        | 9,488        |
| 負債合計                          | 9,488        |
| <b>純資産の部</b>                  |              |
| 元本等                           |              |
| 元本                            | *14,346,237  |
| 剰余金                           |              |
| 中間剰余金又は中間欠損金( )               | 13,996,727   |
| 元本等合計                         | 18,342,964   |
| 純資産合計                         | *218,342,964 |
| 負債純資産合計                       | 18,352,452   |

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| 第42期中間計算期間<br>自 平成28年12月20日<br>至 平成29年6月19日 |         |
|---------------------------------------------|---------|
| <b>営業収益</b>                                 |         |
| 受取利息                                        | 77,176  |
| 有価証券売買等損益                                   | 125,738 |
| 営業収益合計                                      | 48,562  |

第42期中間計算期間  
自 平成28年12月20日  
至 平成29年 6月19日

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 営業費用                    |            |
| 支払利息                    | 753        |
| 受託者報酬                   | 2,269      |
| 委託者報酬                   | 6,976      |
| その他費用                   | 323        |
| 営業費用合計                  | 10,321     |
| 営業利益又は営業損失（ ）           | 58,883     |
| 経常利益又は経常損失（ ）           | 58,883     |
| 中間純利益又は中間純損失（ ）         | 58,883     |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）         | 14,465,110 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額          | 2,015,319  |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,015,319  |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額          | 2,424,819  |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,424,819  |
| 分配金                     | -          |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ）         | 13,996,727 |

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 期 別                | 第42期中間計算期間<br>自 平成28年12月20日<br>至 平成29年 6月19日                                                                                                                                                                          |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目                |                                                                                                                                                                                                                       |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準     | 有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。                                                                                                                                                                                          |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 第42期中間計算期間末<br>（平成29年 6月19日現在）                |            |
|-----------------------------------------------|------------|
| *1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数                     | 4,346,237口 |
| *2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たりの純資産額 | 4.220円     |

|                                                             |
|-------------------------------------------------------------|
| 第42期中間計算期間末<br>(平成29年 6月19日現在)                              |
| (1,000口当たりの純資産額) <span style="float: right;">4,220円)</span> |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

|                                              |
|----------------------------------------------|
| 第42期中間計算期間<br>自 平成28年12月20日<br>至 平成29年 6月19日 |
| 該当事項はありません。                                  |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

| 期 別                | 第42期中間計算期間末<br>(平成29年 6月19日現在)                                                                    |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 中間貸借対照表額、時価及び差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。                                         |
| 2. 時価の算定方法         | 時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。 |

(重要な後発事象に関する注記)

|                                              |
|----------------------------------------------|
| 第42期中間計算期間<br>自 平成28年12月20日<br>至 平成29年 6月19日 |
| 該当事項はありません。                                  |

(その他の注記)

1. 元本の移動

|                                |            |
|--------------------------------|------------|
| 第42期中間計算期間末<br>(平成29年 6月19日現在) |            |
| 投資信託財産に係る元本の状況                 |            |
| 期首元本額                          | 4,473,278円 |
| 期中追加設定元本額                      | 624,393円   |
| 期中一部解約元本額                      | 751,434円   |



## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

（2017年 6月30日現在）

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 資産総額             | 18,334,420円 |
| 負債総額             | 568円        |
| 純資産総額（ - ）       | 18,333,852円 |
| 発行済数量            | 4,344,334口  |
| 1 単位当たり純資産額（ / ） | 4.220円      |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

（2017年6月末日現在）

|                      |            |
|----------------------|------------|
| （1）資本金の額             | 10億円       |
| 会社が発行する株式の総数         | 2,600,000株 |
| 発行済株式の総数             | 825,000株   |
| 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減 | なし         |

##### （2）委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2017年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

| 種類         | 本数（本） | 純資産総額(億円) |
|------------|-------|-----------|
| 追加型株式投資信託  | 164   | 11,876    |
| 追加型公社債投資信託 | 3     | 2,387     |
| 単位型株式投資信託  | 69    | 2,244     |
| 単位型公社債投資信託 | 7     | 296       |
| 合計         | 243   | 16,804    |

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(平成28年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部     |                         |                         |
| 流動資産     |                         |                         |
| 現金及び預金   | 10,148,043              | 12,889,303              |
| 有価証券     | 1,656                   | 94,613                  |
| 未収委託者報酬  | 1,128,492               | 1,073,372               |
| 未収運用受託報酬 | 11,170                  | 18,838                  |
| 未収投資助言報酬 | 14,853                  | 11,660                  |
| 前払費用     | 43,517                  | 45,683                  |
| 未収入金     |                         | 56,411                  |
| 未収収益     | 55,508                  | 38,483                  |

|            |   |            |   |            |
|------------|---|------------|---|------------|
| 繰延税金資産     |   | 36,754     |   | 5,119      |
| その他の流動資産   |   | 3,690      |   | 5,642      |
| 流動資産合計     |   | 11,443,688 |   | 14,239,128 |
| 固定資産       |   |            |   |            |
| 有形固定資産     |   |            |   |            |
| 建物         | 1 | 21,718     | 1 | 252,684    |
| 器具備品       | 1 | 95,958     | 1 | 62,605     |
| 有形固定資産合計   |   | 117,676    |   | 315,290    |
| 無形固定資産     |   |            |   |            |
| ソフトウェア     |   | 12,998     |   | 10,557     |
| 電話加入権      |   | 2,122      |   | 2,122      |
| 無形固定資産合計   |   | 15,120     |   | 12,680     |
| 投資その他の資産   |   |            |   |            |
| 投資有価証券     |   | 4,475,313  |   | 2,623,947  |
| 親会社株式      |   | 1,086,624  |   | 915,292    |
| 長期差入保証金    |   | 108,160    |   | 231,697    |
| 前払年金費用     |   | 60,702     |   | 49,496     |
| その他        |   | 26,705     |   | 26,705     |
| 貸倒引当金      |   | 14,510     |   | 14,510     |
| 投資その他の資産合計 |   | 5,742,995  |   | 3,832,628  |
| 固定資産合計     |   | 5,875,793  |   | 4,160,598  |
| 資産合計       |   | 17,319,481 |   | 18,399,727 |

|           | 前事業年度<br>(平成28年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部      |                         |                         |
| 流動負債      |                         |                         |
| 預り金       | 8,387                   | 7,928                   |
| 未払金       | 648,432                 | 787,831                 |
| 未払収益分配金   | 18                      | 13                      |
| 未払償還金     | 3,795                   | 8,124                   |
| 未払手数料     | 573,935                 | 532,071                 |
| その他未払金    | 70,684                  | 247,622                 |
| 未払費用      | 221,750                 | 192,452                 |
| 未払法人税等    | 472,555                 | 133,340                 |
| 未払消費税等    | 86,980                  |                         |
| 賞与引当金     | 33,506                  | 13,420                  |
| 流動負債合計    | 1,471,612               | 1,134,972               |
| 固定負債      |                         |                         |
| 退職給付引当金   | 227,735                 | 257,350                 |
| 役員退職慰労引当金 | 33,610                  | 41,120                  |
| 繰延税金負債    | 93,015                  | 107,927                 |
| 資産除去債務    | 33,865                  | 87,840                  |
| 長期未払金     |                         | 29,100                  |
| 固定負債合計    | 388,226                 | 523,338                 |
| 負債合計      | 1,859,839               | 1,658,311               |
| 純資産の部     |                         |                         |
| 株主資本      |                         |                         |
| 資本金       | 1,000,000               | 1,000,000               |

|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 資本剰余金        |            |            |
| 資本準備金        | 566,500    | 566,500    |
| 資本剰余金合計      | 566,500    | 566,500    |
| 利益剰余金        |            |            |
| 利益準備金        | 179,830    | 179,830    |
| その他利益剰余金     |            |            |
| 別途積立金        | 5,718,662  | 5,718,662  |
| 繰越利益剰余金      | 7,593,462  | 8,805,462  |
| 利益剰余金合計      | 13,491,954 | 14,703,955 |
| 株主資本合計       | 15,058,454 | 16,270,455 |
| 評価・換算差額等     |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 401,188    | 470,961    |
| 評価・換算差額等合計   | 401,188    | 470,961    |
| 純資産合計        | 15,459,642 | 16,741,416 |
| 負債・純資産合計     | 17,319,481 | 18,399,727 |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|        | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益   |                                        |                                        |
| 委託者報酬  | 16,357,045                             | 12,602,269                             |
| 運用受託報酬 | 26,459                                 | 39,629                                 |
| 投資助言報酬 | 34,356                                 | 30,278                                 |
| 営業収益合計 | 16,417,861                             | 12,672,177                             |
| 営業費用   |                                        |                                        |
| 支払手数料  | 8,715,105                              | 6,581,071                              |
| 広告宣伝費  | 273,041                                | 233,028                                |
| 公告費    | 126                                    | 220                                    |
| 受益権管理費 | 16,088                                 | 16,958                                 |
| 調査費    | 1,653,453                              | 1,367,966                              |
| 調査費    | 338,352                                | 345,696                                |
| 委託調査費  | 1,315,101                              | 1,022,270                              |
| 委託計算費  | 316,593                                | 283,205                                |
| 営業雑経費  | 370,731                                | 360,386                                |
| 通信費    | 58,965                                 | 55,900                                 |
| 印刷費    | 242,346                                | 236,629                                |
| 諸経費    | 56,093                                 | 55,218                                 |
| 協会費    | 9,396                                  | 9,534                                  |
| 諸会費    | 3,929                                  | 3,104                                  |
| 営業費用合計 | 11,345,141                             | 8,842,838                              |
| 一般管理費  |                                        |                                        |
| 給料     | 1,564,193                              | 1,634,016                              |
| 役員報酬   | 152,970                                | 174,000                                |
| 給料・手当  | 1,407,245                              | 1,460,016                              |
| 賞与     | 3,978                                  |                                        |
| 交際費    | 22,013                                 | 17,190                                 |

|             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| 寄付金         | 38,513    | 21,013    |
| 旅費交通費       | 64,231    | 49,246    |
| 租税公課        | 41,794    | 53,904    |
| 不動産賃借料      | 160,609   | 199,709   |
| 賞与引当金繰入     | 33,506    | 10,270    |
| 退職給付費用      | 69,282    | 84,132    |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 7,340     | 12,250    |
| 固定資産減価償却費   | 34,275    | 29,243    |
| 諸経費         | 365,842   | 347,126   |
| 一般管理費合計     | 2,401,603 | 2,458,103 |
| 営業利益        | 2,671,116 | 1,371,235 |

|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |           | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |           |
|--------------|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------|-----------|
| 営業外収益        |                                        |           |                                        |           |
| 受取配当金        | 1                                      | 74,985    | 1                                      | 52,776    |
| 受取利息         |                                        | 1,989     |                                        | 694       |
| 約款時効収入       |                                        | 10        |                                        | 678       |
| 受取負担金        |                                        | 24,695    |                                        |           |
| 受取保険金        |                                        |           |                                        | 20,002    |
| 雑益           |                                        | 3,780     |                                        | 3,318     |
| 営業外収益合計      |                                        | 105,461   |                                        | 77,469    |
| 営業外費用        |                                        |           |                                        |           |
| 信託財産負担金      |                                        | 17        |                                        |           |
| 固定資産除却損      | 2                                      | 40        | 2                                      | 77        |
| 為替差損         |                                        | 88        |                                        | 49        |
| 雑損           |                                        | 0         |                                        |           |
| 営業外費用合計      |                                        | 146       |                                        | 127       |
| 経常利益         |                                        | 2,776,431 |                                        | 1,448,577 |
| 特別利益         |                                        |           |                                        |           |
| 有価証券売却益      |                                        | 68,676    |                                        |           |
| 有価証券償還益      |                                        | 548       |                                        |           |
| 投資有価証券売却益    |                                        | 48,335    |                                        | 1,335     |
| 投資有価証券償還益    |                                        | 35,073    |                                        | 1,810     |
| 親会社株式売却益     |                                        |           |                                        | 133,994   |
| 受取補償金        |                                        |           |                                        | 390,000   |
| 特別利益合計       |                                        | 152,633   |                                        | 527,140   |
| 特別損失         |                                        |           |                                        |           |
| 有価証券売却損      |                                        | 5,395     |                                        |           |
| 有価証券償還損      |                                        | 12,957    |                                        | 19        |
| 投資有価証券売却損    |                                        | 67,629    |                                        | 118,400   |
| 投資有価証券償還損    |                                        |           |                                        | 72        |
| 投資有価証券評価損    |                                        | 24,083    |                                        | 322       |
| 移転関連費用       |                                        |           |                                        | 94,360    |
| 特別損失合計       |                                        | 110,066   |                                        | 213,173   |
| 税引前当期純利益     |                                        | 2,818,998 |                                        | 1,762,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 |                                        | 797,633   |                                        | 493,560   |
| 法人税等調整額      |                                        | 114,260   |                                        | 15,732    |

|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| 法人税等合計 | 911,894   | 509,293   |
| 当期純利益  | 1,907,103 | 1,253,250 |

### （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本      |           |                 |         |           |             |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|-----------|-------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                 | 利益準備金   | 利益剰余金     |             | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |            |
|                                 |           | 資本準<br>備金 | 資本剰<br>余金合<br>計 |         | その他利益剰余金  | 利益剰余<br>金合計 |            |                      |                    |           |            |
| 当期首残高                           | 1,000,000 | 566,500   | 566,500         | 179,830 | 5,718,662 | 5,727,608   | 11,626,100 | 13,192,600           | 1,096,597          | 1,096,597 | 14,289,197 |
| 当期変動額                           |           |           |                 |         |           |             |            |                      |                    |           |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |                 |         |           | 41,250      | 41,250     | 41,250               |                    |           | 41,250     |
| 当期純利益                           |           |           |                 |         |           | 1,907,103   | 1,907,103  | 1,907,103            |                    |           | 1,907,103  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>（純額） |           |           |                 |         |           |             |            |                      | 695,409            | 695,409   | 695,409    |
| 当期変動額合計                         |           |           |                 |         |           | 1,865,853   | 1,865,853  | 1,865,853            | 695,409            | 695,409   | 1,170,444  |
| 当期末残高                           | 1,000,000 | 566,500   | 566,500         | 179,830 | 5,718,662 | 7,593,462   | 13,491,954 | 15,058,454           | 401,188            | 401,188   | 15,459,642 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本      |           |                 |         |           |             |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|-----------|-------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                 | 利益準備金   | 利益剰余金     |             | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |            |
|                                 |           | 資本準<br>備金 | 資本剰<br>余金合<br>計 |         | その他利益剰余金  | 利益剰余<br>金合計 |            |                      |                    |           |            |
| 当期首残高                           | 1,000,000 | 566,500   | 566,500         | 179,830 | 5,718,662 | 7,593,462   | 13,491,954 | 15,058,454           | 401,188            | 401,188   | 15,459,642 |
| 当期変動額                           |           |           |                 |         |           |             |            |                      |                    |           |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |                 |         |           | 41,250      | 41,250     | 41,250               |                    |           | 41,250     |
| 当期純利益                           |           |           |                 |         |           | 1,253,250   | 1,253,250  | 1,253,250            |                    |           | 1,253,250  |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額（純<br>額） |           |           |                 |         |           |             |            |                      | 69,773             | 69,773    | 69,773     |
| 当期変動額合計                         |           |           |                 |         |           | 1,212,000   | 1,212,000  | 1,212,000            | 69,773             | 69,773    | 1,281,773  |
| 当期末残高                           | 1,000,000 | 566,500   | 566,500         | 179,830 | 5,718,662 | 8,805,462   | 14,703,955 | 16,270,455           | 470,961            | 470,961   | 16,741,416 |

#### [注記事項]

##### （重要な会計方針）

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法

により算定）  
時価のないもの  
総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

### （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）



「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計期間から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

|      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 63,927千円              | 1,614千円               |
| 器具備品 | 162,599 "             | 67,734 "              |
| 計    | 226,526 "             | 69,348 "              |

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 55,470千円                             | 40,590千円                             |

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 40千円                                 | 77千円                                 |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 825,000 |         |         | 825,000 |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,250         | 50              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当金の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,250         | 利益剰余金      | 50              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日 |

当事業年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 825,000 |         |         | 825,000 |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,250         | 50              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日 |

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当金の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,250         | 利益剰余金      | 50              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日 |

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 |                       | 80,835                |
| 1年超  |                       | 848,767               |
| 合計   |                       | 929,602               |

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                 | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額 |
|-----------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金      | 10,148,043 | 10,148,043 |    |
| (2) 有価証券        | 1,656      | 1,656      |    |
| (3) 未収委託者報酬     | 1,128,492  | 1,128,492  |    |
| (4) 投資有価証券      | 3,894,313  | 3,894,313  |    |
| (5) 親会社株式       | 1,086,624  | 1,086,624  |    |
| (6) 長期差入保証金     | 108,160    | 108,160    |    |
| (7) 未払金（未払手数料）  | 573,935    | 573,935    |    |
| (8) 未払金（その他未払金） | 70,684     | 70,684     |    |
| (9) 未払法人税等      | 472,555    | 472,555    |    |

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

|                 | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額    |
|-----------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金      | 12,889,303 | 12,889,303 |       |
| (2) 有価証券        | 94,613     | 94,613     |       |
| (3) 未収委託者報酬     | 1,073,372  | 1,073,372  |       |
| (4) 投資有価証券      | 2,042,947  | 2,042,947  |       |
| (5) 親会社株式       | 915,292    | 915,292    |       |
| (6) 長期差入保証金     | 231,697    | 230,568    | 1,128 |
| (7) 未払金（未払手数料）  | 532,071    | 532,071    |       |
| (8) 未払金（その他未払金） | 247,622    | 247,622    |       |
| (9) 未払法人税等      | 133,340    | 133,340    |       |

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 581,000               | 581,000               |

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

|                                          | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|------------------------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                                   | 10,148,043 |             |              |      |
| 未収委託者報酬                                  | 1,128,492  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの<br>その他 | 1,656      | 3,506,735   | 86,377       |      |
| 長期差入保証金                                  | 103,593    | 4,630       |              |      |
| 合計                                       | 11,381,723 | 3,511,395   | 86,377       |      |

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

|                                          | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    |
|------------------------------------------|------------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金                                   | 12,889,303 |             |              |         |
| 未収委託者報酬                                  | 1,073,372  |             |              |         |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの<br>その他 | 94,613     | 1,647,443   | 78,016       |         |
| 長期差入保証金                                  |            | 5,359       |              | 226,338 |
| 合計                                       | 14,057,289 | 1,652,802   | 78,016       | 226,338 |

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 区分                       | 種類                             | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額      |           |           |         |
|--------------------------|--------------------------------|--------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式                         | 1,350,656    | 605,961   | 744,694 |           |           |         |
|                          | (2) 債券<br>国債・地方債等<br>社債<br>その他 |              |           |         |           |           |         |
|                          | (3) その他                        |              |           |         | 182,820   | 156,000   | 26,820  |
|                          | 小計                             |              |           |         | 1,533,476 | 761,961   | 771,515 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式                         | 10,140       | 12,350    | 2,210   |           |           |         |
|                          | (2) 債券<br>国債・地方債等<br>社債<br>その他 |              |           |         |           |           |         |
|                          | (3) その他                        |              |           |         | 3,438,976 | 3,629,995 | 191,018 |
|                          | 小計                             |              |           |         | 3,449,116 | 3,642,345 | 193,228 |
| 合計                       |                                | 4,982,593    | 4,404,307 | 578,286 |           |           |         |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 区分                       | 種類                             | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額      |           |           |         |
|--------------------------|--------------------------------|--------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式                         | 1,206,084    | 460,956   | 745,127 |           |           |         |
|                          | (2) 債券<br>国債・地方債等<br>社債<br>その他 |              |           |         |           |           |         |
|                          | (3) その他                        |              |           |         | 233,592   | 189,506   | 44,086  |
|                          | 小計                             |              |           |         | 1,439,676 | 650,462   | 789,214 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式                         | 9,815        | 12,350    | 2,535   |           |           |         |
|                          | (2) 債券<br>国債・地方債等<br>社債<br>その他 |              |           |         |           |           |         |
|                          | (3) その他                        |              |           |         | 1,603,361 | 1,711,167 | 107,806 |
|                          | 小計                             |              |           |         | 1,613,176 | 1,723,517 | 110,341 |
| 合計                       |                                | 3,052,852    | 2,373,979 | 678,873 |           |           |         |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 種類      | 売却額     | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式  |         |             |             |
| (2) 債券  |         |             |             |
| 国債・地方債等 |         |             |             |
| 社債      |         |             |             |
| その他     |         |             |             |
| (3) その他 | 609,484 | 117,011     | 73,025      |
| 合計      | 609,484 | 117,011     | 73,025      |

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 種類      | 売却額       | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
|---------|-----------|-------------|-------------|
| (1) 株式  | 279,000   | 133,994     |             |
| (2) 債券  |           |             |             |
| 国債・地方債等 |           |             |             |
| 社債      |           |             |             |
| その他     |           |             |             |
| (3) その他 | 1,903,935 | 1,335       | 118,400     |
| 合計      | 2,182,935 | 135,329     | 118,400     |

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 481,968                              | 511,687                              |
| 勤務費用         | 47,703                               | 55,301                               |
| 利息費用         | 1,976                                |                                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10,297                               | 1,597                                |
| 退職給付の支払額     | 30,258                               | 11,244                               |
| 退職給付債務の期末残高  | 511,687                              | 554,146                              |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 年金資産の期首残高    | 284,842                              | 278,768                              |
| 期待運用収益       | 1,424                                | 1,393                                |
| 数理計算上の差異の発生額 | 32,888                               | 13,214                               |
| 事業主からの拠出額    | 33,038                               | 19,316                               |
| 退職給付の支払額     | 7,647                                | 2,241                                |
| 年金資産の期末残高    | 278,768                              | 310,452                              |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 253,108               | 270,028               |
| 年金資産                | 278,768               | 310,452               |
|                     | 25,659                | 40,424                |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 258,578               | 284,118               |
| 未積立退職給付債務           | 232,918               | 243,694               |
| 未認識数理計算上の差異         | 65,885                | 35,839                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 167,032               | 207,854               |
| 退職給付引当金             | 227,735               | 257,350               |
| 前払年金費用              | 60,702                | 49,496                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 167,032               | 207,854               |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

|  | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|

|                 |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 勤務費用            | 47,703 | 55,301 |
| 利息費用            | 1,976  |        |
| 期待運用収益          | 1,424  | 1,393  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 6,607  | 15,233 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 54,863 | 69,141 |

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 株式   | 34.5%                 | 36.1%                 |
| 一般勘定 | 33.8%                 | 32.7%                 |
| 債券   | 19.0%                 | 18.3%                 |
| その他  | 12.7%                 | 12.9%                 |
| 合計   | 100.0%                | 100.0%                |

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

|           | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率       | 0.00%                                | 0.08%                                |
| 長期期待運用収益率 | 0.50%                                | 0.50%                                |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

|              | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 69,732 千円             | 78,800 千円             |
| 役員退職慰労引当金    | 10,291 "              | 12,590 "              |
| 賞与引当金        | 10,339 "              | 4,141 "               |
| ゴルフ会員権評価損    | 1,838 "               | 1,838 "               |
| 貸倒引当金        | 4,442 "               | 4,442 "               |
| その他有価証券評価差額金 | 59,167 "              | 33,809 "              |
| 有価証券評価損      |                       | 7,279 "               |



|                 |         |   |         |   |
|-----------------|---------|---|---------|---|
| 投資有価証券評価損       | 9,998   | 〃 | 2,817   | 〃 |
| 未払広告宣伝費         | 7,681   | 〃 | 663     | 〃 |
| 資産除去債務          | 10,369  | 〃 | 26,896  | 〃 |
| 未払事業税           | 32,596  | 〃 | 4,792   | 〃 |
| 未払不動産賃借料        |         |   | 11,904  | 〃 |
| その他             | 3,508   | 〃 | 2,757   | 〃 |
| 繰延税金資産の合計       | 219,967 | 〃 | 192,734 | 〃 |
| 繰延税金負債          |         |   |         |   |
| その他有価証券評価差額金    | 236,266 | 〃 | 241,721 | 〃 |
| 未収配当金           | 17,090  | 〃 | 11,836  | 〃 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 4,285   | 〃 | 26,828  | 〃 |
| 前払年金費用          | 18,587  | 〃 | 15,155  | 〃 |
| 繰延税金負債の合計       | 276,228 | 〃 | 295,542 | 〃 |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | 56,261  | 〃 | 102,807 | 〃 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               |                       | 30.86%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |                       | 0.60%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |                       | 0.28%                 |
| 住民税均等割等              |                       | 0.13%                 |
| 税額控除                 |                       | 2.21%                 |
| その他                  |                       | 0.20%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                       | 28.90%                |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自平成27年4月<br>1日<br>至平成28年3<br>月31日) |    | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |    |
|-----------------|----------------------------------------------|----|--------------------------------------|----|
| 期首残高            | 33,292                                       | 千円 | 33,865                               | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 |                                              | 〃  | 87,764                               | 〃  |
| 時の経過による調整額      | 573                                          | 〃  | 659                                  | 〃  |

|                 |        |    |        |    |
|-----------------|--------|----|--------|----|
| 資産除去債務の履行による減少額 |        | "  | 34,449 | "  |
| 期末残高            | 33,865 | 千円 | 87,840 | 千円 |

## （セグメント情報等）

### 1.セグメント情報

#### （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

#### (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

す。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類              | 会社等の名称又は氏名   | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円)      | 科目                | 期末残高<br>(千円)    |
|-----------------|--------------|------------|------------------|---------------|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 同一の親会社<br>を持つ会社 | 岡三証券<br>株式会社 | 東京都<br>中央区 | 5,000,000        | 証券業           | 被所有<br>直接<br>2.30% | 当社ファンド<br>の募集取<br>扱 | 支払手数料<br>の支払<br>(注2) | 3,730,087<br>(注1) | 未払<br>手<br>数<br>料 | 216,005<br>(注1) |

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|--------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
|----|------------|-----|------------------|---------------|--------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|

|                 |              |            |           |     |                    |                     |                      |                   |               |                 |
|-----------------|--------------|------------|-----------|-----|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|---------------|-----------------|
| 同一の親会社<br>を持つ会社 | 岡三証券<br>株式会社 | 東京都<br>中央区 | 5,000,000 | 証券業 | 被所有<br>直接<br>2.30% | 当社ファン<br>ドの募集取<br>扱 | 支払手数料<br>の支払<br>(注2) | 2,814,695<br>(注1) | 未払<br>手数<br>料 | 197,827<br>(注1) |
|-----------------|--------------|------------|-----------|-----|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|---------------|-----------------|

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

### (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額    | 18,738円96銭            | 20,292円62銭            |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,311円64銭             | 1,519円09銭             |

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|              | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益金額      | 1,907,103千円                          | 1,253,250千円                          |
| 普通株主に帰属しない金額 |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,907,103千円                          | 1,253,250千円                          |
| 普通株式の期中平均株式数 | 825,000株                             | 825,000株                             |

### 3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                                 | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 15,459,642千円          | 16,741,416千円          |
| 純資産の部から控除する合計額                  |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 15,459,642千円          | 16,741,416千円          |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の<br>普通株式の数 | 825,000株              | 825,000株              |

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

#### (1)「受託会社」

株式会社りそな銀行  
資本金の額

平成28年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

- (2) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）  
（ 略 ）

<訂正後>

- (1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2017年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

- (2) 「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）  
（ 略 ）

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本財形給付金ファンド」の平成28年12月20日から平成29年6月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本財形給付金ファンド」の平成29年6月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月20日から平成29年6月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。